

国際・国内動向

ニバーサルサービス、政策料金・福祉サービス）が公社の仕事である。

郵便局のネットワークでは、一日あたり7,330万通配達郵便事業、全世帯の85.7%が加入する郵便貯金事業、61.2%が加入する簡易保険事業が営まれ、公共料金の支払いや年金の受け取りなどを含めて、一日あたり630万人が郵便局を利用している。

今、政策料金（第三種郵便）や福祉サービス（第四種郵便）にかかる費用は年間約261億円程度となっている。この穴埋めを手紙やハガキの収入で内部補助している。民営化され収益第一主義となったら、採算が採れなくても扱っている定期刊行物（第三種郵便）、通信教育・盲人用・農産種苗等（第四種郵便）、災害時の無料郵便（小包）などのサービスは低料金・無料で提供できなくなる。このことは、政治・経済・文化分野から要請されるサービスを切り捨てることにつながり、結果として社会的に大きなマイナス効果をもたらす。

6. ほんとうの理由は国民要求でなく日米金融業界のため

郵政民営化は、国民が望んできたことではない。

民営化を執拗に要求してきたのは日米の金融業界とアメリカ政府である。

郵政民営化準備室が、昨年4月以降、米国政府や民間の関係者と18回も意見交換を重ね、郵政民営化の「基本方針」には、民間との同一の競争条件など、日米の金融業界の要求が盛り込まれた。

アメリカの狙いは、日本の金融市場の自由化（「金融ビッグバン」）を推進し、日本の金融・経済をアメリカに一層従属させると同時に、アメリカ金融資本のビジネス拡大（公的年金の破綻と401Kの導入による）を通じて、日本の個人金融資産の構成をアメリカ型に変えることである。

政府・自民党の狙いは、儲かる部門を民営化することで大企業へのビジネスチャンスを提供するだけでなく、国際的な競争力を失っている大企業への救済を行うことにある。

大手金融機関の狙いは、郵便貯金と簡易保険の民間への取り込み（300兆を超える資金の取り込み）と、郵貯・年金の自主運用資金の獲得（リスクのある投資への取り込み）にある。

（ひろおか もとほ・郵産労書記長）

アメリカ労働運動の行方

岡田 則男

米労働総同盟・産別会議（AFL-CIO）から最近、3つの有力な加盟組織が脱退を宣言して、米国内外に大きな波紋を投げかけた。人員数にして1300万人のうち三分の一近くが、まるで歯が抜けるように離れていった。ジョン・スウィーニー議長をはじめとするAFL-CIOの現在の指導部、その方針では労働組合運動の発展の展望はないから、独自の道を進もうというわけだが、これが米国の労働運動の発展の布石となるのか、あるいは混乱といっそうの衰退の道を開くのか、確かなことはわからない。少なくとも当面は、何か革命的变化が起きることはないだろう。

ただ、階級的立場からの現状の批判的検討もふくめ、これからの労働運動のありかたをめぐっての議

論がはじまっていることは、注目に値するだろう。イラク戦争への批判がAFL-CIO内でも大きくなっているのも重要な変化だ。

AFL-CIO大会

7月25日から28日まで米中西部のシカゴで、AFL-CIOの定期大会が開かれた。1938年に分裂していったAFLとCIOが再統一してから今年で50年目、スウィーニー議長が就任し「改革」に着手してから10年目の大会だった。皮肉にも、それが、脱退劇の上演となってしまった。それもスウィーニー氏の出身組合が中心になっている。

大会初日、AFL-CIOの構成員の一割以上を占め

る最大の加盟組織であるサービス産業労働組合 (SEIU 180万人) と三番目に大きい全米トラック運転手組合 (チームスターズ 130万人) が大会に出席せず脱退宣言をおこなった。事前に予想されていたこととはいえ、米国内では大きなニュースだった。さらにAFL-CIO定期大会終了後、スーパーマーケットなどの労働者を主として組織している食品・商業労働組合 (UFCW 140万人) が離脱を発表した。

脱退の理由

アンドリュー・スターン SEIU 議長は、SEIU が、「サービス産業で働く労働者の仕事の価値が認められ報われるようにするために、新しい戦略、新しい優先課題を発展させてきた」とのべ、目標という点ではAFL-CIO指導部と同じような方向であるが、SEIUの構成員と指導部は、「その目標をどのように達成していくかという点では、深い、根本的なところでの妥協できない不一致がある」との結論に達した」と、脱退の理由をのべた。同時に、米国の未組織労働者の9割近くを組織化する努力では、AFL-CIOと共同していききたい、とのべ、「次の10年は刷新の時代、新しい21世紀のアメリカンドリームに命を吹き込むような新しい戦略、新しいエネルギー、新しい成長、新しい考え方だと、私たちは考えている」と結んだ。

じっさい、SEIUのスターン氏によれば、AFL-CIOの民間での組織率が最高時の35%から8%に落ち込んでいるのにたいし、SEIUは過去9年間に、移民労働者や女性労働者、さまざまな人種の労働者を積極的に組織して90万人増やした。それにたいしてAFL-CIOは全体として低迷を脱しておらず、そのことに業を煮やしたのだという。

チームスターズのジェームズ・ホッフア議長は、「この国の労働者の権利を弱めている政治状況を変え、組合員を増やさなければならないと考える」のだが、「AFL-CIOは、それとは反対のやりかたをとっている」とのべた。

UFCWがAFL-CIO大会後に公表したAFL-CIOにあてた書簡のなかで、ジョー・ハンセンUFCW議長は、組織労働者を増やすための戦略的組織化をつうじて労働者の力を強めるための資源(つまりお金)の使い方を変えることが、中心問題であるとのべて

いる。産業別の組織化、産業ごとに労働組合が要求を調整して生活改善、医療の保障などをかちとることをめざしていく、産業ごとの団結、連帯に力を入れたい、ということのようだ。

AFL-CIO大会の10日ほど前、「勝利のための変革の連合」参加の議長がスウィーニー AFL-CIO 議長と会談したが、「米国の労働運動を強化するために何が必要か」という基本的な問題での議論が決裂した(「変革のための勝利の連合」の7月15日の声明)。

「勝利のための連合」

今回の脱退劇は、個々の労働組合団体の判断によるものではなく、低迷を脱することができない米国の労働運動をたてなおそうと始まった新しい運動だった。そこには「勝利のための変革の連合」(Change to Win Coalition) というAFL-CIO加盟組織などのグループがあった。ここにはSEIU、チームスターズ、UFCWの3組織のほか、ホテル・レストラン労働者と縫製労働者の組合(2004年に合併)であるHERE/UNITE、建設労働者の組合「レイバラーズ」(以上AFL-CIO加盟)、それに大工・建具労働者の組合「カーペンターズ」(2001年にAFL-CIOから脱退)などが参加している。

これらの組合の脱AFL-CIO的動きはすでに2002年に始まっていた。スウィーニー氏が議長に選出されたときに約束した、労働運動の衰退を食い止め増勢に転じさせるという課題をはたせなかったとして、「労働運動再編の改革」の必要性をうったえ、「新しい団結のパートナーシップ」(NUP)を結成した。このグループは当時、「ミニ労連」などと報じられ、SEIU、合同前のホテル・レストラン労働組合(HERE)と服飾縫製労働組合(UNITE)、建設労働者組合(レイバラーズ)と大工・建具労働組合(カーペンターズ)が参加していた。カーペンターズ以外はAFL-CIO加盟組織だった。SEIUがその中心で、その指導部の一人であるスティーブン・ラーナー氏は「労働運動再構築への三つのステップ」という内部文書をまとめていた(2002)。それは、[1] 労働組合は組織低下で危機的な状況にある [2] 民間部門の組織化を重視する必要がある [3] 機構や指導部をまもることよりも労働者を団結させ強めるべきだ [4] 現在の労

国際・国内動向

働組合の機構が運動強化の障害になっている [5] 部門別、産業別の労働組合団体をつくっていくべきだ、というものだった。職能別の労働組合が一つの企業に存在してばらばらになっているのではなく、産業別あるいは部門別の労働組合団体にまとまって運動を進めようという提案である。その後、SEIUは「団結して勝利する」(United We Win) という提言を発表したが、AFL-CIO 加盟組合のなかでも、職能別の全国組織を減らして産業別の統一したたたかいをすすめる (現在の60あまりの加盟組織を15ぐらいに整理・統合する) ことの重要性をのべている。

米国の労働組合運動に70年ちかくかわってきたハリ・ケルバー氏は、「何十年もの間巨大企業での組合づくりができなかったのはなぜなのか」という議論がぬけていると指摘する。たとえば、3000余りの店舗を展開する大規模小売チェーンのウォールマートでまったく組合が組織されなかったのはなぜか、など。

その後、2004年の大統領選挙で、ブッシュ共和党大統領の再選を阻止できなかったことで、AFL-CIOとその傘下の労働組合運動がいかに政治的影響力を失ってしまったかを思い知らされたことが重要な契機となって、新たな労働運動再編の議論がおこった。

SEIUの「団結して勝利する」提言と広範な討論のよびかけにこたえて、さまざまな方面から意見や提言が出されるようになった。これは注目すべき動きだ。

NUPは、その改革案がAFL-CIOで検討もされないうまま消え、2005年6月の「変革のための勝利の連合」の結成であたらしい動きが起きたのだった。

SEIUが、この議論の中心的存在になっているが、すでにその提言の方向での医療関係の労働者の運動のあらたな構築の試みも始めている。カリフォルニア州では、北部と南部の組合 (ローカル) が合同して今年1月、SEIU・西部医療労働者組合 (UHW・14万人) を発足させた (ニューヨークのSEIUローカル1199につぐ大きなローカルである。) これによってすべての病院など医療関係の施設の労働者の統一的な要求、医療改革をめざす運動を発展させていくとしている。

「勝利のための変革の連合」が今後どのような運動を展開していこうとしているのか、まだわからない

ことが多い。が、この過程でどんな議論がまきおこるのか、注目していきたい。

「改革」運動の特徴

AFL-CIOの大会、3組織の脱退から1カ月後、SEIUのスターン議長が、「AFL-CIOが国連で、われわれ (勝利のための変革の連合) はNATOだ」と語ったと伝えられた (AP)。AFL-CIOは変化に迅速に対応できないという点で国連のようであり、「勝利のための変革の連合」は、産業間で低賃金を競うことのないようにするために経済の全分野で組織するのだと、NATOのような機動性をもっていることを言いたいのだろう。そこにはもうひとつ、お金の問題があったようだ。SEIUなどは、AFL-CIOへの納付金を減らせと要求していたが、受け入れられなかった。今回脱退したことにより、何百万ドルもの年間の納付金を払う必要がなくなった。その分それぞれの組織強化の活動に費やすことができる、としている。

今回 AFL-CIO からの脱退を宣言した組織や、脱退をしなかったが「勝利のための変革の連合」に参加している組織などは、一つの特徴がある。それは、製造業を含む大企業の労働者を組織する労働組合が加わっていないことだ。

これまでAFL-CIOを構成してきた約60の組織のうち、工場閉鎖、アウトソーシングなどリストラの嵐が吹きまくって大きなダメージを受けた自動車労働組合 (UAW)、テレコムの通信産業労働組合 (CWA) など、大企業の労働者をかかえる労働組合、公務労働者組合 (AFSCME) などではなく、スーパーマーケット、病院、ホテル、物流などの広大な低賃金労働者をかかえ、どちらかというと草の根の直接行動型たたかいを展開することが多い労働組合が、SEIUを中心として「勝利のための変革の連合」を形成している (CWAなどは、改革について独自の見解を表明しているが、ここでは省略する)。それを反映してか、資本の論理、攻撃とそれをどう打ち破って生活と権利をまもっていくかという視点が欠けている。

この点、「勝利のための変革の連合」の動きは、そうした製造業、大企業の労組関係者にどう映ったか、興味のあるところだ。かつてUAW内に階級的労働組合運動を広げようとフラクション「UAW 新しい

方向をめざす運動」(UAW New Directions Movement)を立ち上げたジェリー・タッカー氏の指摘に注目したいと思う。

彼は、労働組合運動の将来、危機的な状況をめぐって、かつてなく広範な論議が起きていることに注目しつつ、この間の改革論議について、「再編」と「資金配分の見直し」などが中心的な問題とされ、「今日の米国の労働運動のありかた」をどうするかという根本的な問題に取り組んでいないとのべている。これは今年3月12日にパリ大学(ソルボンヌ)で開かれた「米国における労働と社会運動」をテーマとする会議でタッカー氏が講演してのべたものだが、次の点をあげている。

労働運動がめざすべきもの—その大きな社会的目的、その基礎となる教育や活動のありかた、運動をささえる民主主義の原則—についての客観的な検討がなされないで、本当に改革できるのか。そもそも、米国の労働組合運動の低迷はこの数年間に限ったことではなく、数十年の歴史がある。とくに大きな転換点となったのは1981年にレーガン政権が最初の仕事としてやった航空管制官組合のストライキを口実にした組合潰し攻撃があったそのとき、米国の労働組合運動のリーダーたちは手を拱いて見ていた。

さらにタッカー氏は、自動車産業で経営側がこれまで一貫して、労働者を経営側にとりこみ、「共同」の名による労資協調主義を徹底的にたたきこみ、賃金も労働者の権利も奪ってきたことをあげ、たんに組織の再編だけで、運動を上げ潮に向かわせることはできないと強調している。

こうした指摘との関連で、いくつか感じることもある。

一つは、これまで AFL-CIO とその傘下の労働組合が二大政党(共和党と民主党)制を当然のこととして受け入れ、いまなお大統領選挙では民主党候補を支持している、そういう問題な枠をでようとしていない。最近では、労働組合の独立性を主張する人々もでてきてはいるが、「勝利のための変革の連合」の運動のなかでは問題になっていない。

もうひとつは、やはり、AFL-CIOのこれまでの、米政府の外交政策、侵略と干渉、主権侵害を問題にしてこなかったことへの批判も反省もないという問

題である。これは、日本の労働組合運動が米国の労働運動との連帯・協力を考えるときに、とりわけ重要な問題である。

ただ、この点では、「勝利のための変革の連合」以外のところで新しい積極的な動きがあることも注目したい。いま最大の問題であるイラク戦争について、AFL-CIO 指導部が、いざ侵略開始となると、批判どころかコメントさえしないという状況があったが、その一方で、全米的にみると労働組合運動のなかで、多くの AFL-CIO 加盟組合をふくめて、反戦運動団体 USLAW をたちあげイラク侵略反対、撤兵を一貫して主張しキャンペーンをつづけている。それが、今回の AFL-CIO 大会でのいくつもの反戦決議の提案、採択という画期的な出来事を生み出していることはまちがいない。かつて反共を旗印にベトナム侵略戦争を支持し、政府の外交政策への批判をしないことを旨としてきた AFL-CIO のこれまでの歴史を振り返ると、重要な前進だ。だが、外交政策との関連では、米政府の対外干渉手段としてつくられた「民主主義のための国家基金」(NED)の資金を受け、ブッシュ政権のベネズエラへの干渉を手助けしたことなどの問題がある。「改革」を主張する人たちが、これらを議論したことがない。

AFL-CIO は米国の労働運動のすべてではない。勢力は小さいが、電気・無線統一労働組合 (UE) はイラク反戦はもちろん、選挙でも民主党支持ではなく、また個別の企業との労働協定改定交渉でも、いわゆる代理人まかせ(組合員不在)ではなく、一般の労働組合員と連携して経営側に圧力をかけながら譲歩を迫るたたかいを重視している。また、カリフォルニア看護師協会 (CNA) は、地方の組織ではあるが、病院を食い物にする大資本の横暴に反対して戦い、92年以降、組合員を13000人から63000人にふやした組織である。こういう自主的な労働組合運動にも注目すべきだろう。その CNA の事務局長であるローズ・アン・デモロさんは、今回の AFL-CIO の「分裂」劇について、「あれは中身の無い権力闘争です」といった。

本格的な米労働運動の「再建論議」は、始まったばかりである。(おかだ のりお・会員)